

平成25年 3 月 22 日

幕別町議会議長 古川 稔 様

総務文教常任委員長 牧野 茂敏

総務文教常任委員会報告書

平成25年 3 月 5 日本委員会に付託された事件を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第94条第 1 項の規定により報告します。
記

1 委員会開催日

平成25年 3 月 5 日（1 日間）

2 審査事件

陳情第 2 号「自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書」の提出を求める陳情書

3 陳情の趣旨

政府は 2013 年度政府予算案編成にあたり、国家公務員給与減額支給措置について、地方にも同様の措置を要請するとし、地方交付税を 4,000 億円減額するとした地方財政計画を閣議決定しました。

しかし、用途の自由な地方交付税を減額し、用途に縛りのある財政措置に置き換わることは、自治体の自由裁量権を著しく制限するだけでなく、地方分権を否定する行為です。

地方自治体は、長きにわたり地方財政の締め付けなどにより厳しい財政運営を強いられてきました。その結果、職員給与や職員数の削減、市町村合併など様々な行革努力を国に先んじて推し進めてきました。

その自治体の努力を政府は考慮すべきであり、自治体財政の確保と地方分権の確立を求めるものであります。

4 審査の経過

審査にあたっては陳情の趣旨について論議がなされ、全会一致で結論をみた。

5 審査の結果

「採択」すべきものと決した。